

予備校におけるレゾンデートルの変遷に関する考察

～ 現代教育システムの形成について～

グループ 部 3年3組27番 鈴木 崇
他2名
部 3年15組36番 水多 広樹
部 3年13組43番 吉田 英之

【目次】

はじめに

第1章 予備校の成立過程とその展開

第 1 節 予備校の出現とその歴史的背景

第 2 節 駿台予備学校の成立

第 3 節 駿河台学園概要

第2章 補完機関からの脱却とその展開

第 1 節 戦後日本の社会的背景と予備校

第 2 節 予備校全国展開

第3節 補完機関から情報産業への歩み

第4節 「ゴールデンセブン」

第3章 「情報産業」としての予備校

第 1 節 予備校の現在

第 2 節 現在における予備校のレゾンデートル

第 1 項 学校経営からみる予備校像

第2項 予備校の産物「偏差値」

第3項 予備校の新たな動き

第3節 今後の情報産業としての意義

おわりに

はじめに

かつて、「教育」を語る時、そこにはほとんどの場合、予備校は含まれていなかった。新聞やテレビに予備校が登場するとすれば、「受験戦争の過熱」といった予備校のマイナス面を強調する場でしかなかったのである。しかしながら、近現代の日本の教育において入学試験が上級学校への進学において不可欠であったことを考えれば、入学試験の準備教育を施す予備校はその産物といえることができる。その功罪はさておき 100 年以上も予備校がその存在を保っているということは、日本の「教育制度」を考える上で無視することはできない事実である。

本稿では「SKY」と呼ばれる三大予備校¹の一つである駿台予備学校（以下駿台）をモデルに、予備校が今まで果たしてきた社会的役割について考察することとする。尚、本稿では、諸参考文献、記事、各統計とともに、文部科学省(2001 年 7 月 2 日、15 時 30 分～16 時 15 分、生涯学習政策局生涯学習推進課、西山氏)及び、駿台 5 号館（2001 年 8 月 10 日、15 時～16 時 30 分、広報課、西川氏）にて行った独自のインタビューに依拠するものとする。

第 1 章 予備校の成立過程とその展開

第 1 節 予備校の出現とその歴史的背景

1918 年 12 月に大学令が公布されるまで、日本の大学は帝国大学のみであった。当時の学校制度は、現在のように単線型ではなく、イギリスの教育制度²にみられるような複線系で、小学校 - 中学校 - 高等学校 - 帝国大学、小学校 - 中学校 - 専門学校、小学校 - 高等女学校 - 専門学校、小学校 - 実業学校 - 専門学校という形をとっており、小学校以上の上級学校に進む場合、全て選抜試験が行われていた³。中でも、社会のエリートの地位を保障する帝国大学卒業という肩書きを手に入れるため多くの若者たちが中学校 - 高等学校 - 帝国大学という

コースを目指した。その最大の難関が高等学校入試であった。1905年の文部省年報によれば、高等学校入学者のうち浪人経験者は計571人。浪人生が入学者の4割を占めていたのである。浪人生はその後にも増えつづけ、それに応じて全国に様々な予備校が生まれていった。つまり、当時から予備校に頼らなければ進学できないという、教育制度の「歪」が生じていたのである。

明治期に東京に開設された予備校には研数学館（1897年）、官立学校予備校（1900年）、普通学講習会・正則予備学校（1902年）、早稲田高等予備学校・開成予備学校（1903年）、錦城予備学校・中央高等予備学校（1905年）、明治高等予備学校（1907年）、東洋高等予備学校・日本高等予備学校（1908年）、東京高等予備学校（1910年）がある⁴。このうち開成、錦城は中学校が校内に上級コースとして設けたもので、現在の受験補習科に当たるものであった。また、早稲田、中央、明治、日本高等予備学校などは、それぞれ早稲田大学、中央大学、明治大学、日本大学などが開いたものであり、対象はもちろん自校進学希望者ではなく、官立諸学校⁵を目指す浪人生たちであった。大学の施設を使い、豊富な教授陣を活用しての副業であり、私立大学にとって有力な収入源となっていた⁶。しかしこれらの私立大学による予備校は、大正期になって各私立大学が正式に大学として認可されるとともに急速に姿を消していくことになる。また、このころの予備校は入学試験準備機関であると同時に未発達であった中等教育機関の補充機関でもあったので、修業年限も3年近くというものが多く、さらに予科として1年程度の過程を持つ学校もあった⁷。このことについて、吉野剛弘氏は、「戦前日本の予備校は、まず中等教育機関の補完役としての予備校から出発し、当時の教育制度の隙間を埋める教育機関として機能していた。つまり「官」にすりよることで正当性と安定性を獲得せざるを得なかったのである。」⁸と述べている。このことから、当時の予備校は社会的に日陰の部分の存在であったことがうかがえる。

第2節 駿台予備学校の成立

このような社会的背景の中、当時、明治大学及び明治高等予備校で教鞭をとっていた駿台の創立者・山崎寿春氏⁹は受験生に対する直接指導を大学外でも行おうと試み、1918年1月、東京・神田橋にある東京府教育界に駿台の前身である「東京高等受験講習会」を開設した。駿台の歴史はこの年からスタートすることになる。そして、1927年4月、東京高等受験講習会は、大日本国民中学会¹⁰の5階の大教室を借りて「駿台高等豫備学校」となった。駿台はその一角を本拠として、それまでの断続的に開く講習会形式から決別して、予備校としての第一歩を踏み出したわけである。さらには、3年後の1930年12月、東京府から各種学校「駿台高等予学備校」として認可されることとなる。

しかし、1938年に大日本国民中学会が事業に行き詰まり倒産、駿台も借りていた教室を明け渡さなければならなくなった。そこで、寿春氏が勤めていた明治大学と交渉し、当時使われていなかった明治大学女子部の校舎¹¹を借り急場をしのいでいる。そこで、独自の教室の確保のために駿台は1940年3月3日、新校舎を完成させ¹²、この日に移転を完了した。また、この年、寿春氏は29年間勤めた明治大学を退職した。その後、1952年10月28日には「駿台高等予備学校」は「学校法人駿河台学園」として認可を受けた。組織としては、1930年に個人立各種学校として認可されたままであったが、駿河台学園は山崎寿春氏が理事長となり、彼の三男である山崎春之氏¹³が理事に就任し現在に至る。

第3節 駿河台学園概要

同学園は、3大予備校の一つとして「駿台予備学校」の運営を含む、一大教育コンツェルンを形成しており、外語、トラベル、法律・経済などの各種の専門学校を展開するほか、幼稚園、高等学校、大学の経営、運営も行っている。

教育産業白書¹⁴によると、その業績は、推定値であるが、2000年度売上高は前年から4.3%減の220億円。生徒数は4万5千人、校舎数は予備校部門のみで21校、系列校で8校、専門学校・語学学校・その他では11校、総数では40校となっている。

第2章 補完機関からの脱却とその展開

第1節 戦後日本の社会的背景と予備校

戦後において、日本は「教育の機会均等」「全ての人に同じ教育を」¹⁵という旗印の下、前述したエリート生産構造である複線式の教育体系を単線式の、すなわち、小学校—中学校—高校—大学という1本のコースに移行することになる。しかし、単線式の教育体系では、教育機関選択の自由はない。もちろん中学きり、高校きりで学校を辞めたりすることはできるが、程度の差のある種々な完成教育（例えば、工業学校、工業高校、工業大学の教育）は新体制の単線教育機構の中で例外である。それらを例外で無くするには、単線を複線化しなければならない。このように単線系で短い完成教育が不可能なら、無理矢理にも全員が長い1本の道を歩まなければならなかった。

さらに、高度成長期を経て日本人のほとんどが中流意識¹⁶を持つことになった。原純輔氏は、「少なくとも物に関するかぎりは、質の上下はあるとしても、絶対的な所有・非所有という差異は見えにくくなった。中流意識もすでにある種の飽和状態にある。これは、戦前の社会には明瞭にみられた階級差が消滅したということでもある。」¹⁷と述べている。また、日本には貧富の差というものが欧米に比べ少ない¹⁸。例えば、欧米では、階級が歴然とあって、住んでいる地域や服や持ち物はもちろん、出入りするレストランや新聞、雑誌、考え方なども、階級によって異なる。そして、欧米に見られるいわゆる労働者階級には、初めから大学に行こうと考えるものは少なく、労働者階級は原則として労働者にとどまるのである。ところが、日本人は、階級という概念があまりない。日本人の殆どが一見したところ同じような服を着て、同じようなものを食べ、同じような生活様式をとっているのである¹⁹。皆が中流であって、はっきりとした階級がないから、競争すれば上に上げられる²⁰。日本では、親が中学卒でも、子供の能力と努力次第で上層にあがることができる²¹。だから、競争をするの

である。このことは大学進学にも当然あてはまることだろう。このような要因から、日本の大学進学率は上昇し、多くの若者が大学か短大に入学するという状況になっているわけである。これらの社会的な背景の中、予備校はその流れに便乗したのである。

第2節 予備校全国展開

予備校生が急激に増えだした 1965 年から 1970 年にかけて、大学の大衆化にともなう予備校の大衆化が始まった。この大衆化の象徴として、1965 年以前の「モラトリアム」と、その補完機関という予備校のイメージは大きく変わった。

予備校が全国展開を始めたきっかけは、意外にも大学紛争であった。大学紛争の真っ只中において、東京大学は、1968 年 12 月 29 日の評議会にて、現時点の判断として入試は中止せざるを得ないとの提案が行われ、文部省とも意見の一致をみたこの提案は、翌年の 1969 年 1 月 21 日の評議会の決定にもとづき文部大臣に抗議文を手交して、東京大学開学以来、初めての入学試験中止という事態が確定した²²。受験界の大方の予想は、東大志望者は一橋大・東京工業大に流れるだろうというものだった。やはり、関東という地の利が、文系なら一橋大・理系なら東工大という吸引力を発揮するのではないかと。しかし、蓋をあけてみると、東大志望者は関東から去り京都大学へ流れたのである。この事件は意図せずとも受験生の全国志向を顕にした。よい大学に進むためなら、受験生は全国各地を駆け回る。この結果を受けて、駿台は 1971 年に京都校を立ち上げ、全国展開を始めた。遅れること数年、愛知県を拠点にしていた河合塾が 1977 年に駒場校を開設し、1979 年には代々木ゼミナールが、名古屋校を開設した。それから先、各校は全国各地へと展開していくことになる。駿台では 1971 年に進出ずみの京都校について、1981 年に大阪校を開設した。また、1984 年には東京周辺に大宮校を設立し、同年、新大久保の新宿予備校も買収して関東の拠点を固めた。

第3節 補完機関から情報産業への歩み

1979 年を境に予備校はその役割を変化させていく。この年から中央教育審議会²³の提案を受けて、日本で初めて全国统一の入学試験である共通一次試験²⁴が始まったからである。共通一次試験は、全国 30 万人の国立大学受験生に同じ一次試験を課し、受験生はその結果から受験校を自主的に判断し、各校の特色ある二次試験（全国立大学が同一日に実施）との合計で合格を決めるという制度であったため、国立大学の受験生は、全国共通の一次試験と大学独自の二次試験の両方を受け、その合計点数によって合否を判定されることになった。試験が 2 回に分かれたため受験生の関心は一次試験で何点取っていれば合格の見込みが出てくるかという点に集中したが、大学入試センターは個人得点を公表しなかった。各予備校は受験生のニーズに敏感に反応し、受験生の自己採点の得点データを集めて、～大学志望者の中で～点の受験生は～位であるから、二次試験で～割得点すれば合格するという目安を発表した。共通一次が、大学入試センター試験²⁵へ移り変わり、ますます予備校の役割は拡大していった。受験生は各自センター試験の自己採点結果を予備校に提出し、予備校によって全国規模²⁶で行われる大学入試センター試験自己採点集計²⁷の結果を元に自分の位置付けと合格可能性を把握し、受験校を決定²⁸する。このことは、予備校が、受験システムの中で巨大なデータベースを構築した一つの情報産業として、非常に重要な役割を担っていくこととなる布石でもあった。

第4節 「ゴールデン・セブン」

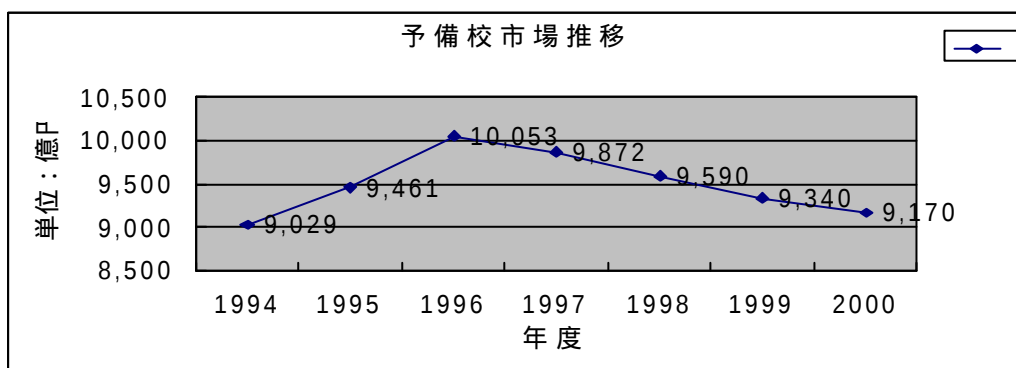
予備校の勢いは受験人口の増加に伴い、拡大の一途を辿ったのである。ちょうどこの時期にあたる 1986 年から 1992 年までの 7 年間を＜ゴールデン・セブン＞と呼ぶ。1990 年代の特徴は、日本では「昭和の」終焉とバブルの崩壊という出来事があり、国際的には 1980 年代の後半から続いた社会主義の崩壊によ

るボーダレスの時代であり、世紀末的な世界の進行と混乱の時代ということであった。予備校において、この時代は第2次ベビーブームと重なって「完璧」なバブル期であった。この時期を総量的に計ってみるとバブル期における予備校は4倍から5倍に膨れ上がった。この頃、駿台ではテレビCMなどによるメディアへの露出が盛んであった。「あの頃においてはCMが非常に効果的であった」(駿台インタビューより)。この後、急成長、急発展をとげた予備校はゴールデン・セブンの終焉と共に、バブルの崩壊と少子化による受験者数の減少によって、冬の時代を迎えることとなった。

第3章 「情報産業」としての予備校

第1節 予備校の現在

現在、予備校、受験産業はとても厳しい状況にある。(図1参照)

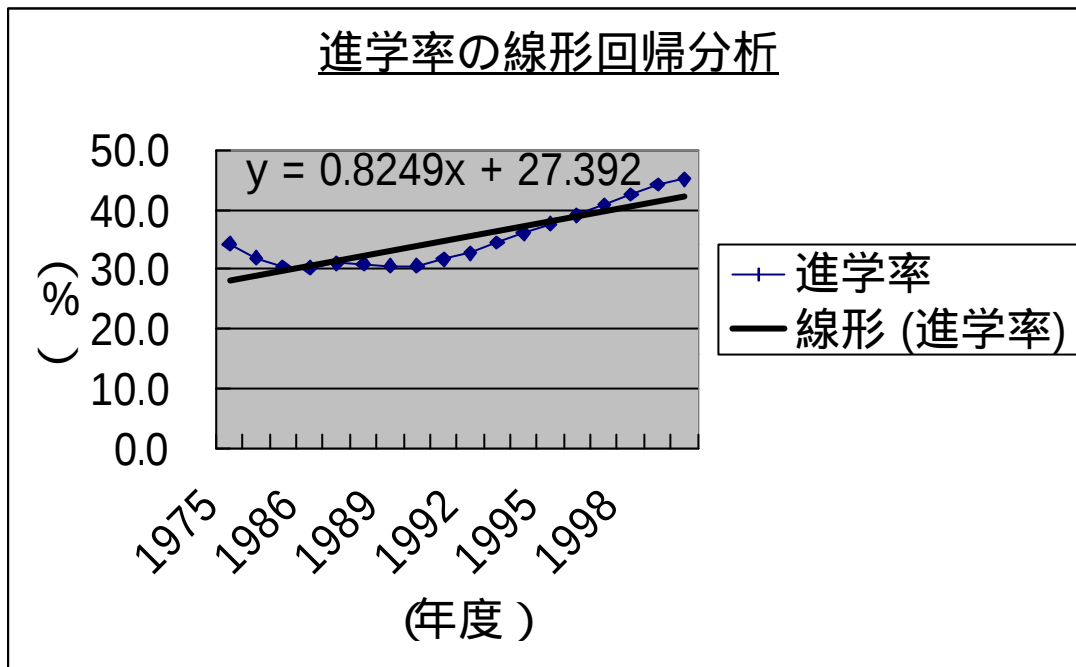


(図1：教育産業白書，2000年より)

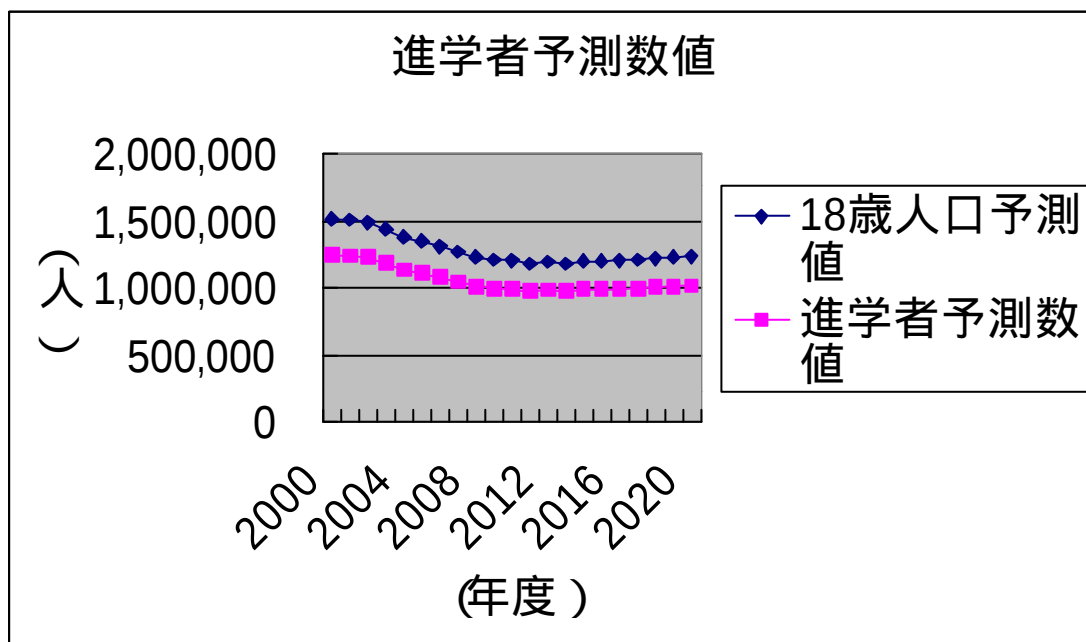
その大きな要因は、まず、少子化が挙げられる。国立社会保障・人口問題研究所²⁹の「日本の将来推計人口」³⁰によれば、大学生人口は、1995年には754万4千人だったのが2005年には565万2千人と大幅に減少するとの予測がある。

一方で、文部科学省の2000年度の「学校基本調査報告書」³¹によると、学校数³²、学生数³³は増加の一途をたどっている。そこで、日本の進学率³⁴から線形

回帰分析を行い（図 2 参照）その数値を 18 歳人口予測数値³⁵の絶対数に対して掛け合わせた、将来の進学者予測数値を計算した。（図 3 参照）



（図 2）



（図 3）

進学者予測数値は、1975 年から 2000 年までの進学率の線形回帰 $Y=0.8249X + 27.392$ （図 2 より）を将来の 18 歳人口予測値に乘じて算出した結果、図 3

にみられる将来の進学者予測数値が得られた。さらに、大学入試が多様化（ＡＯ入試³⁶など）し、なおかつ、定員割れを防ぐために受皿を拡大する大学が現れ始めるなど、「大学全入時代の到来を目前に控え、浪人生人口が激減している予備校については、事態は深刻であり、各地で廃業・縮小の声が聞かれている。」³⁷このことにより、予備校市場規模が縮小していくこともうかがえる。

第２節 現在における予備校のレゾナードル

第１項 学校経営からみる予備校像

駿台では、言わば「予備校立」である学校、つまり、予備校が学校を運営するという形を世の中に誕生させている。駿河台大学、また、駿台甲府高等学校・駿台甲府中学校における６年間の中高一貫教育、駿河台大学第一幼稚園などから予備校が学校を運営するという新たなかたちがみられる。また、駿台甲府高等学校では、駿台との連携を示すものとして予備校の校内テストを課外の授業枠で実施し、学力の伸長度を予備校の高校クラスの生徒と比較し、授業にフィードバックした。英数国は１年次から予備校の教材を用いて演習授業を行い、通常の授業にも予備校の有名講師が加わった。２年次からは夏期、冬期、春期の特別講習会を行い、予備校の主任教授が駿台甲府高校生を直接指導する集中授業を行った。また、大学進学結果の躍進で他県の公立高校からの学校訪問が増え、１年で１０校以上を数える年もあった。新聞、雑誌、ＴＶ局からの取材も増えた。その切り口は主として「“予備校立”新設高校の躍進の秘訣」といったものであった。平成５年４月、駿台甲府中学校が甲府市上今井町に開校した。駿台では初めての義務教育の学校である。これにより、中高一貫教育が「予備校立」として実を結ぶこととなった。他にも資格取得系専門学校を開設するなど、学校経営は年々、広がりを見せている。さらに、予備校としての業務から離れた視点を持つもので大学生向けの講座も開講している。「大学生サポート事業」と銘打ち、大学の授業についていくことのできない者、主として大学に入

学したものの科目未履修・習熟不足などの理由で、大学教育を受けるために必要な基礎学力が低い学生を、一定水準に引き上げる教育プログラムビジネスを展開している。「これは大学からのオファーを受け、それに応えるというかたちであり、大学側からの需要が高まっている」(駿台インタビューより)ことがうかがえ、今後も更なる拡大がみられるだろう。このように予備校は受験という本来の舞台から、関連する新たな舞台へと斬新な切り口で変化を遂げ続けているのである。

第2項 予備校の産物「偏差値」

現在の大学受験において重要なポイントを占めるのは、「偏差値」である。偏差値とは、学力試験などの結果を相対評価する方法の一つである。予備校が作り出したといえる偏差値は、模試の結果から、全体の受験者の中の自分の位置を数字を用い一目で確認できるシステムといえる。全国の受験生にとって、偏差値を大きな指標として合格可能な大学を定め、受験校を決定するという図式が成立している。大学への進学をめざす受験者にとって、志望校選択は大変重要なテーマであり、それだけに時間をかけ、慎重に行わなければならない。現実に入試で学力試験が実施され、その成績が「合否」に大きくかかわってくる以上、大学の合格難易度(合格ライン)と自分の学力レベルを客観的に、かつ的確につかんでおかないと、思わぬ失敗を招くことになるのである。つまり、適切な志望校選択をするためには、まず大きな集団(母集団)のなかでの自分の学力位置をきちんと知っておくことが大切なのである。

偏差値は、受験者集団の得点の平均と標準偏差を基に次の変換式で求められる。(図4参照)

$$\text{標準偏差} = \sqrt{\frac{(\text{各自の得点} - \text{平均点})^2 \text{の総和}}{\text{テストを受験した人数}}}$$

$$\text{偏差値} = \frac{(\text{各自の得点} - \text{平均点}) \times 10}{\text{標準偏差}} + 50$$

(図 4)

ここでいう「標準偏差」とは、ばらつきを示す数値である。例えば、平均点を中心にして 0 点から 100 点まで万遍なく得点が分布すると「標準偏差」は大きくなり、逆に得点差が小さいと「標準偏差」は小さくなる。どちらにしても、テストのでき不できは得点だけではうまくはかることができない。数点の違いで順位が大きく変わることもあるからである。そこで登場したのが「偏差値」である。ばらつきの違いは標準偏差が吸収してくれるので、標準偏差から求まる偏差値は、テストのでき不できを考えるのにとっても便利なものであるに違いない。そもそも、偏差値は、大規模な模擬試験³⁸を行う業者が 1970 年代後半に使い始め、受験競争の過熱化に伴い全国に広まったものである。特に、高校・大学進学に際して志望校への合格率を高めるために偏差値による輪切り進路指導・輪切り選抜の傾向と、偏差値という相対的位置を競い合う傾向が強まっていった。こうした偏差値教育の弊害を是正するために文部省（現文部科学省）は業者テスト追放を断行し、脱偏差値作戦³⁹を奨励したのである。1984 年 2 月 24 日、政府が初めて予備校を公式に視察した。この日、教育改革を課題として打ち出していた中曽根首相は、森文相らと共に駿台を訪れた⁴⁰。しかし、偏差値追放を訴えようと思っていた政府側の考えに対して、実際に受験戦争の渦中にいる受験生の方が寛容で、視察団は肩透かしを食ってしまった。

このことは、偏差値こそが問題の難易度にかかわらず全受験者中の自分の位置を客観的に知ることを容易にし、時期の違うテストでも自分の学力レベルを正確に知ることを可能にしていることを意味し、受験生によってその需要を明確化されたことの表れではないだろうか。その意味で、現在の受験システムに

において偏差値の役割は非常に大きく、受験者にとって必要不可欠なものであることは疑いようもないのである。

第 3 項 予備校の新たな動き

近年、駿台と並ぶ「SKY」の一つである河合塾が大学入試問題作成を請け負うと発表し話題を呼んでいる⁴¹。河合塾では、すでに 2001 年から国立大学 1 校を含む十数校から問題作成の打診があり、2000 年と 2001 年の 2 年間について入試問題評価を行った結果、正解のない問題や、学習参考書から借用したとは思えない問題が目立ち、「高校教育と受験生を守るために」入試問題作成に踏み切ったという。その価格は 1 科目 100 万～200 万円だということである。さらに、「相次いで明るみに出ている入試判定ミスをなくすため、模擬試験で合格可能性を判定するシステムを大学の成績処理プログラムに生かすことを 480 の大学に提案した。」⁴²と報じられている。だが、駿台では「入試問題作成はもちろん、入試判定システムも含め、予備校が入試そのものに関わることは絶対に行ってはならない」(駿台インタビューより)と批判的な見解を示している。特に入試問題作成については、「入試問題というのは、その大学のアドミッション・ポリシーを表す一つの手段であり、どのような学生が欲しいか示すメッセージであるはず、だから、予備校が入試そのものに関わることは駿台では絶対にありえないことだ」ということである。

しかしながら、必ずしも大学教授が問題作りに優れているとは言い切れない。特に、規模の小さい大学や専門の教授のいない大学では問題作成が困難で、かえって専門家がそろった予備校の方が優れた問題を作成する可能性は十分にあるのである。自ら問題を作成する大学と予備校に外注する大学の情報が受験生に行き渡れば、当然良い方が残るであろう。そして、予備校同士が競い合っ

て問題作りをすることによって、さまざまな問題、デメリットは改善されていくはずだし、予備校の成績処理プログラムを大学側が導入することで、入試判定ミスも回避できるであろう。

第3節 今後の情報産業としての意義

予備校にとって入試問題作成請負業務はもちろん、入試に直接関わる業務は、新たなビジネスチャンスとして確立される可能性を秘めている。文部科学省もビジネスという面では「学校法人形式、株式会社形式問わず、予備校が営利を目的として活動することは構わないことである」(文部科学省インタビューより)とも述べている。「受験生を教える予備校が一方で入試問題を作れば、『胴元がバクチを打つ』ような不信感を持たれるかもしれない。しかし、絶対に漏洩がない仕組みを作る」と河合塾も発表しているが、セキュリティ問題への対処を明確にすることや、受験に直接関わる団体としての信頼性など様々な問題があり、まだまだ解決しなくてはならない点が多いことも、また確かである。

しかし、上述してきたように、教育制度の歪、ビジネスという両面から見ても、今後、予備校という情報産業が入試そのものに更に深く関わっていくことは必至である。我々が調査した駿台は、否定的な見解を示してはいるものの、これらのように入試に直に参入することによって予備校が新たな社会的役割を担っていく可能性は十分に考え得ることである。

おわりに

そもそも、予備校とは社会において必要のないもので、中等教育の補完役として誕生した機関であったが、様々に変化する社会の中で「情報産業」としての道を歩み、受験生に向け情報を発信するようになった。また、教育界の移り変わりと共に受験生の気質も変化した。駿台の西川氏は、「生徒が、自分で調べるということを忘れてしまったようだ。こちらから情報を提供し、それに反応して動く。だから全てこちらから情報を発信しなければならないのです。昔と今では生徒のモチベーションはかなり違うようです。(駿台インタビューによる)」と語る。受験生にとって、その発信された情報を巧みに活用し受験するという図

式が一般的となっていたのである。

模擬試験を実際の大学入試問題に限りなく近い状況で行い、その結果として算出される、受験校を決定する際の最も大きな判断材料となる偏差値や、センター試験時に行なわれる解答速報、自己採点集計データ処理も、すべて予備校が情報を発信しており、もはや、予備校なしに受験システムは機能しないであろう。

受験勉強や科目の補修を教えるサービスに加え、受験に関わる情報全体を供給することを「受験マーケット」と定義づけるならば、この「受験マーケット」は予備校を中心として動いているのである。予備校は社会の変化に対応し、受験に欠かせないデータの供給システムとして教育制度の枠組みに内在化していき、社会的なレゾナートルを確立したのである。また、1999年6月答申の「生涯学習審議会」⁴³の声明⁴⁴において文部省（当時）がそれまで否定的な捉え方をしていた「予備校・学習塾」の教育システムの中での存在を認知せざるを得なかったことは、予備校が日本の大学受験に緊密に関わっていることへの何よりも大きな裏付けとなるであろう。予備校が受験界をリードし、コントロールしていると言っても過言ではなく、言わば社会の歪みによって発生した予備校が、今やこれだけの影響力を持ち、日本の受験、さらには教育システムの中にしっかりと根づいているのだ。

以上のことから考察すると、予備校こそが「受験マーケットの調停者」であり、その役割を担っていると言えるだろう。

最後に、本論文を作成するにあたり様々な示唆を与えてくれた方々、ならびにインタビューに快く応じてくださった方々に、この場を借りて、深くお礼を申し上げたい。

以 上

【参考資料】

● 文献

- ・ 速水陽介著『予備校ればりゅーしょん～知的開放の雛型～』近代文芸社 1998 年
- ・ 佐々木享著『大学入試制度』大月書店 1984 年
- ・ 毎日新聞社編『教育を追う—大学入試の内幕』毎日新聞社 1983 年
- ・ 森嶋通夫著『イギリスと日本』岩波書店 1977 年
- ・ 大柴衛著『イギリスのパブリックスクール』葵書房 1972 年
- ・ エンゲルス著 浜林正夫訳『イギリスにおける労働者階級の状態 上・下』2000 年，新日本出版社
- ・ 橋本健二著『階級社会 日本～japan as class society～』青木書店，2001 年，51 頁
- ・ Wai Chee Dimock and Michael T.Gilmore, Rethinking Class:Literary Studies and Social Formations, Columbia University Press,New York,1994
- ・ 佐藤三郎編著『世界の教育改革～21 世紀への架け橋』東信堂，1999 年
- ・ 高嶋哲夫／小篠弘志著『塾を学校に—「教育改革」への一石』宝島社，2000 年
- ・ 浜林正夫／石川諭紀子／深山正光／細井克彦／山口和孝著『これでいいのか、大学入試』大月書店，1998 年
- ・ 関口義著『各種学校の歴史 ～ 』（「各種学校教育」第 1 号 - 第 21 号）1964 - 1969 年
- ・ 『駿台フォーラム第 5 号』駿台教育研究所，1987 年
- ・ 丹波建夫著『悪問だらけの大学入試 - 河合塾からみえること-』集英社新書，2000 年
- ・ 文部科学省からの配布資料『文部大臣の所轄する学校法人の行うことのできる収益事業の種類を定める件の全部を改正する告示の公示について（通知）』
- ・ 『駿河台学園年史（草創期～昭和 39 年）』
- ・ 『教育産業白書 2000 年版』矢野経済研究所
- ・ 『学習塾年鑑 1999 年版』山口経済出版
- ・ 『明治大学百年史』
- ・ 『明治大学教育制度発達史稿』

- ・ 『週刊朝日：浪人ゼロ時代の予備校サバイバル戦争』1995年11月3日号
- ・ 『週刊朝日：駿河台予備校が初調査 偏差値に騙されるな これが本当の実力値』2001年8月17・24日号
- ・ 『AERA：駿台予備校、人気講師流出の「困った」』, 1999年4月19日号
- ・ 『週刊ダイヤモンド：現役高校生の確保で予備校・淘汰の時代に対応』, 1999年, 8月14日・21日合併号

- 新聞記事

- ・ 朝日新聞 1984年2月25日
 1993年1月27日
 2001年3月10日
 2001年7月10日
- ・ 毎日新聞 2000年3月10日
 2001年8月24日
- ・ 読売新聞 1994年11月29日
 1995年11月11日
 2001年3月10日

- インターネット

- ・ (学) 駿河台学園 「<http://www.sundai.ac.jp/index.htm>」
- ・ 河合塾「<http://www.kawai-juku.ac.jp/>」
- ・ 代々木ゼミナール「<http://www.yozemi.ac.jp/home.html>」
- ・ 東進ハイスクール「<http://www.kk-nagase.co.jp/hs/index.html>」
- ・ 進学の広場 「<http://door.garage.co.jp/gaku/index.htm>」
- ・ 文部科学省 「<http://www.mext.go.jp/>」
- ・ ERIX-PRESS 「<http://www.erix.com/>」
- ・ 総務省 「<http://www.soumu.go.jp/>」
- ・ 国立社会保障・人口問題研究所 「<http://www.ipss.go.jp/>」

-
- ¹ 駿台予備校・河合塾・代々木ゼミナールは三大予備校として名高い。「SKY」とは、それぞれの頭文字である「S」・「K」・「Y」から導かれる。
- ² 初等教育は、通常、幼児学校2年と下級学校4年の6か年である。近年、このほかに、1967年のブラウデン報告の趣旨に則して、幼児学校の年限を延長して3年ないし4年制のファーストスクールとし、中等学校への移行課程として3年又は4年制のミドルスクールが導入されている。中等教育では、1960年代以降、従来のグラマースクール、テクニカルスクール、モダンスクールの3種の中等学校を廃止して総合制中等学校(コンプリヘンシブスクール)を採用する地域がかなり増加している。総合制中等学校は、11歳試験などによる早期の選抜を取りやめ、当該地域の生徒を能力・適性にかかわらず収容し、全てのタイプの中等教育を提供しようとするものである。総合制中等学校は、1974年現在、学校数で全中等学校の約45%、在学者数で全体の約60%に達している。高等教育については、1960年代には世界の国々に先駆けて、「新しい大学」9校の創設と高等工業カレッジ10校の大学昇格を実現して大学制度の拡充が行われた。1960年代末からは総合技術専門学校(ポリテクニク)30校の創設や、教育カレッジ、総合技術専門学校及び継続教育機関の統廃合などによる高等教育機関の再編成が進められている。また、2か年の修業年限で取得される「高等教育修業証書」制度の新設、教育機関での教育と産業現場での実習訓練とを一定期間交互に繰り返すサンドイッチ方式による教育、公開大学(1971年1月授業開始)による学習など、高等教育の多様化が積極的に推進されている。
- ³ 国立教育研究所編『日本近代教育百年史 4 学校教育 (2)』、407頁
- ⁴ ・関口 義著『各種学校の歴史 - 明治後期における各種学校(4) - 』
・竹内 洋著『立志・哲学・出世』、30頁
・専修大学出版局、『専修大学百年史』 1981年、842頁
・法政大学、『法政大学百年史』 1980年、184頁
・中央大学、『中央大学百年史』 1955年、88、89頁
・早稲田中学校・早稲田高等学校史編纂委員会、『早稲田中学校 早稲田高等学校百年の軌跡』 1995年、110頁
・明治大学広報課歴史編纂資料室、『資料 明治大学教育制度発達史稿 5』 1980年、29頁
- ⁵ 文部省直轄の学校のこと。
- ⁶ 私立大学が予備校を設置したのは、財政的な問題からであったと言って良い。同じ教室で、同じ教員が教授するのであれば両者を同時に運営することは決して困難な事ではない。こうして高等学校入試の受験者を取り込むかたちで予科が成立し、ちょうどその逆で、予科にいわば便乗するかたちで予備校が成立したのである。
- ⁷ 『文部省第9年報』 1881年、22頁
- ⁸ 『社会学研究科紀要 第48号』 1998、31頁
- ⁹ 1878年7月18日生まれ。東京外語学校(現・東京外語大学)に進み、英文学専攻。1902年6月に同学校を卒業。その後、アメリカ留学を経て、1911年に明治大学予科専任講師として迎えられ、明治大学予科第一学年法科政治経済学科で「第二語学英語」、商科で「英作文」を担当。1920年には大学予科教授となっている。1940年に明治大学を退職し、1964年に亡くなっている。
- ¹⁰ 東京市神田区駿河台袋町16番地(現在ののちの木通りと千代田通りの交差点にある富士銀行付近)に建物があった当時唯一の通信教育の機関。『駿台フォーラム 第5号』6頁
- ¹¹ 神田猿楽町、現・明治中学校のあたり
- ¹² 東京都千代田区神田駿河台2丁目12番地に校地を取得。敷地面積=152坪45、建物面積=156坪65(1階78坪66、2階78坪)、建物=木造2階建1棟 『駿台フォーラム 第5号』7頁
- ¹³ 1926年生まれ。明治大学卒業後、国営の輸入機関である繊維貿易公団に就職し、その後、公団が民営に移管されるのを機に繊維会社に転職していたが、駿台を法人化するに当たり、当時74歳の父、寿春から理事長代行就任の要請を受けた。
- ¹⁴ 『教育産業白書』235頁
- ¹⁵ 教育基本法 第3条〔教育の機会均等〕 すべて国民は、ひとしく、その能力に応ずる教育を受ける機会を与えられなければならないものであつて、人種、信条、性別、社会的身

分，経済的地位又は門地によつて，教育上差別されない。

国及び地方公共団体は，能力があるにもかかわらず，経済的理由によつて修学困難な者に対して，奨学の方法を講じなければならない

16 1979 年に行われた「13ヶ条国家価値観調査」(国際価値会議事務所)によると、自らを「中流」と感じる割合は、92,9%である。

17 原 純輔編『日本の階層システム 1 - 近代化と社会階層 - 』, 東京大学出版会, 2000 年, 16 頁

18 橋本健二著『階級社会 日本 ~ japan as class society ~ 』青木書店, 2001 年, 51 頁

19 樋口裕一著『新・受験文化論』日本エディタースクール出版部, 1997 年, 136 頁

20 エンゲルス著、浜林正夫訳『イギリスにおける労働者階級の状態 下』新日本出版社, 2000 年, 17 頁

21 原 純輔著『日本の階層システム 1 - 近代化と社会階層 - 』東京大学出版会, 2000 年, 21 - 25 頁

22 『東京大学百年史 通史 三』 899, 910 頁

23 文部大臣の諮問機関(しもんきかん)で、教育や文化に関する重要課題について調査・審議(しんぎ)し、文部大臣に状況(じゅうきょう)を伝えたり意見を述べたりする。文部大臣が任命した20人以内の委員で構成する。

24 共通一次試験は、2つの目標を持っていた。一期校・二期校格差の解消と、難問・珍問・奇問の排除である。共通一次試験は、5教化7科目が必須であり、1000点満点で実施された。

25 大学入試センター試験は、大学に入学を志願する者の高等学校段階における基礎的な学習の達成の程度を判定することを主たる目的とするものであり、国公立の大学が、それぞれの判断と創意工夫に基づき適切に利用することにより、大学教育を受けるにふさわしい能力・適性等を多面的に判定することに資するために実施する。

26 「データの信頼性があるということは、母集団が大きくないといけない。全国展開の結果、幸いなことに母集団の拡大が達成され、その結果データの正確度が上がり、信頼性のある情報を提供している。」(駿台インタビューより)

27 センター試験自己採点データ処理。主に三大予備校によって行われる。

28 現在受験生は、大学入試センター試験(昔の共通一次)を受験した後、2次試験でどの大学を受験するかを選択しなければならない。

29 「<http://www.ipss.go.jp/>」

30 平成8年11月末に、平成7年の国勢調査の基本集計結果が発表された。これらを踏まえて新たに全国の男女年齢各歳別人口の将来統計を行い『日本の将来推計人口(平成9年1月推計)』として発表した。

31 学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることを目的とし、調査事項は、学校数、在学者数、教職員数、学校施設、学校経費、卒業後の進路状況等である。調査対象は、学校教育法に規定する学校、市町村教育委員会であり、調査方法は、しっかり調査である。また、調査実施時期は、毎年5月1日現在とする。

32 「http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/002/002a/gif/81.gif」

33 「http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/002/002a/gif/81.gif」

34 文部省 各種統計情報 学校基本調査

<http://www.monbu.go.jp/stat/jmstat.html>

35 日本の将来推計人口 男女年齢各歳別人口：中位推計

http://www1.ipss.go.jp/tohkei/Mokuji/1_Japan/J_List.asp?chap=0

36 AOとはアドミッションズ・オフィスの略で、通常の入試担当部署とは別の部署を設け、選考を行う大学が多い。現時点ではAO入試の明確な定義がなく、各大学が独自のやり方で行っているのが実状である。AO入試に共通する大きな特徴の1つは、ペーパーテストだけで評価しないことである。高校生活をどれだけ有意義に過ごしてきたか、学習意欲や将来への期待度などを評価する。推薦入試との主な相違点だが、高校からの推薦書が不必要で、自分の意思で出願できる点が挙げられる。AO入試の選考方法は大学によって様々だが、すべてに共通している点は、出願(「エントリー」等の名称の大学もある)時に、志望理由書・自己推薦書(自己PRの書類)・活動実績の報告書などの提出が必要なことと、面接(面談)が必ず実施されるということである。2001年度には207大学が実施

した。

³⁷ 『教育産業白書』矢野経済研究所，2001年，63頁

³⁸ 大学入試に即した実践的な形式で行う試験で、全国レベルの学力判定と、合格可能性を知ることができる。駿台では1996年から年間全9回の模試のうち3回をベネッセ・コーポレーション（旧複武書店）と共同開催している。

³⁹ 高校の制度改革（総合学科や単位制高校の設置） 高校の入試改革（推薦入学、調査書の改善、面接の拡大、入試教科数の削減、複数志願制） 中学校の進路指導の転換（啓発活動の充実や公的テストに対する指導

⁴⁰ 1984年、当時、教育改革を課題とし、偏差値追放を訴えていた中曽根元首相は、「受験地獄」の象徴である予備校の現場を見ようと、駿台を訪問した。（1984年2月25日毎日新聞）

⁴¹ 読売新聞 2001年3月10日朝刊より

⁴² 2001年7月10日 朝日新聞の記事より

⁴³ 生涯学習振興法に基づき、生涯学習に資するための施策に関する重要事項を調査審議する機関として、平成2年8月、文部大臣の諮問機関として設置されたものであり、文部省（当時）では、その答申等を踏まえ必要な施策を行ってきた。

⁴⁴ 「子どもたちの学校外の学習環境としては、社会教育施設をはじめ、通信教育など各種メディアによる教育機会提供事業、おけいごと塾、スポーツ教室、学習塾など多様な民間教育事業による活動があります。民間教育事業は、小学生の7割以上が習字、そろばんやピアノなどの音楽関係、水泳・サッカーなどの各種スポーツといったいわゆるおけいごとを習うなど、青少年団体の実施する様々な体験的な活動とあいまって、多様な学習機会を提供しており、子どもたちの学校外での学習環境のひとつとして大きな役割を果たしています。特に、今後学校がその本来の役割をより有効に果たすとともに、学校・家庭・地域社会における教育のバランスをより良くしていくという観点から学校教育のスリム化が図られていく中で、これらの民間教育事業は学校教育とは異なる子どもたちの多様な学習ニーズに応えていくという役割が求められていくものと考えられます。」